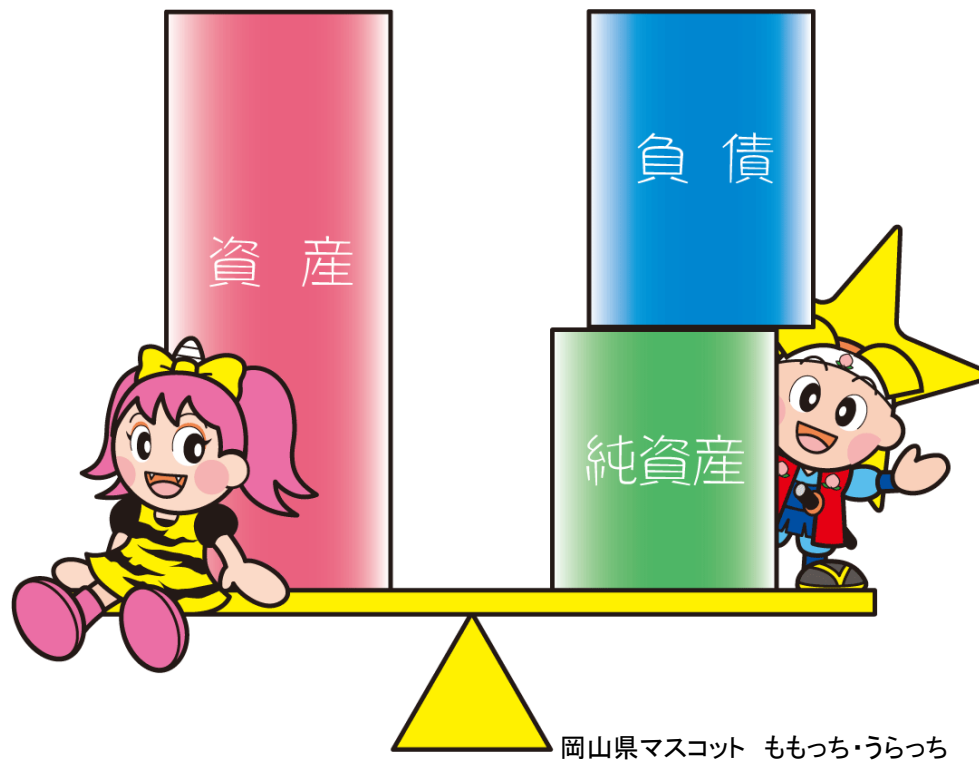


平成25年度 岡山県の財務諸表



平成26年12月
岡山県

目 次

岡山県の財務諸表について	・・・・・・・・	1
平成25年度財務諸表（普通会計）		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	6
平成25年度財務諸表（連結ベース）		
(1) 連結対象	・・・・・・・・	7
(2) 貸借対照表	・・・・・・・・	8
(3) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	9
(4) 純資産変動計算書・資金収支計算書	・・・・・・・・	10
財務諸表を用いた各種分析		
(1) 普通会計財務諸表を用いた分析	・・・・・・・・	11
(2) 連結財務諸表を用いた分析	・・・・・・・・	13
<資料>		
● 平成25年度普通会計財務諸表	・・・・・・・・	15
● 平成25年度連結財務諸表	・・・・・・・・	19
● 平成25年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	23
● 平成24年度普通会計財務諸表	・・・・・・・・	25
● 平成24年度連結財務諸表	・・・・・・・・	29
● 平成24年度連結対象法人明細表	・・・・・・・・	33

岡山県の財務諸表について

1 公会計制度導入の趣旨

自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握し、分かりやすく公表するため、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められており、本県においても、平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表しています。

2 公会計制度導入の意義

公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

現金主義による会計処理の補完

- 貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- 将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- 普通会計だけではなく、公営企業及び第三セクター等も含めた県財政全体の財政状況を見ることができる。

コスト分析と政策評価への活用

- 行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

3 岡山県の財務諸表

総務省方式改訂モデル

国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、平成19年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

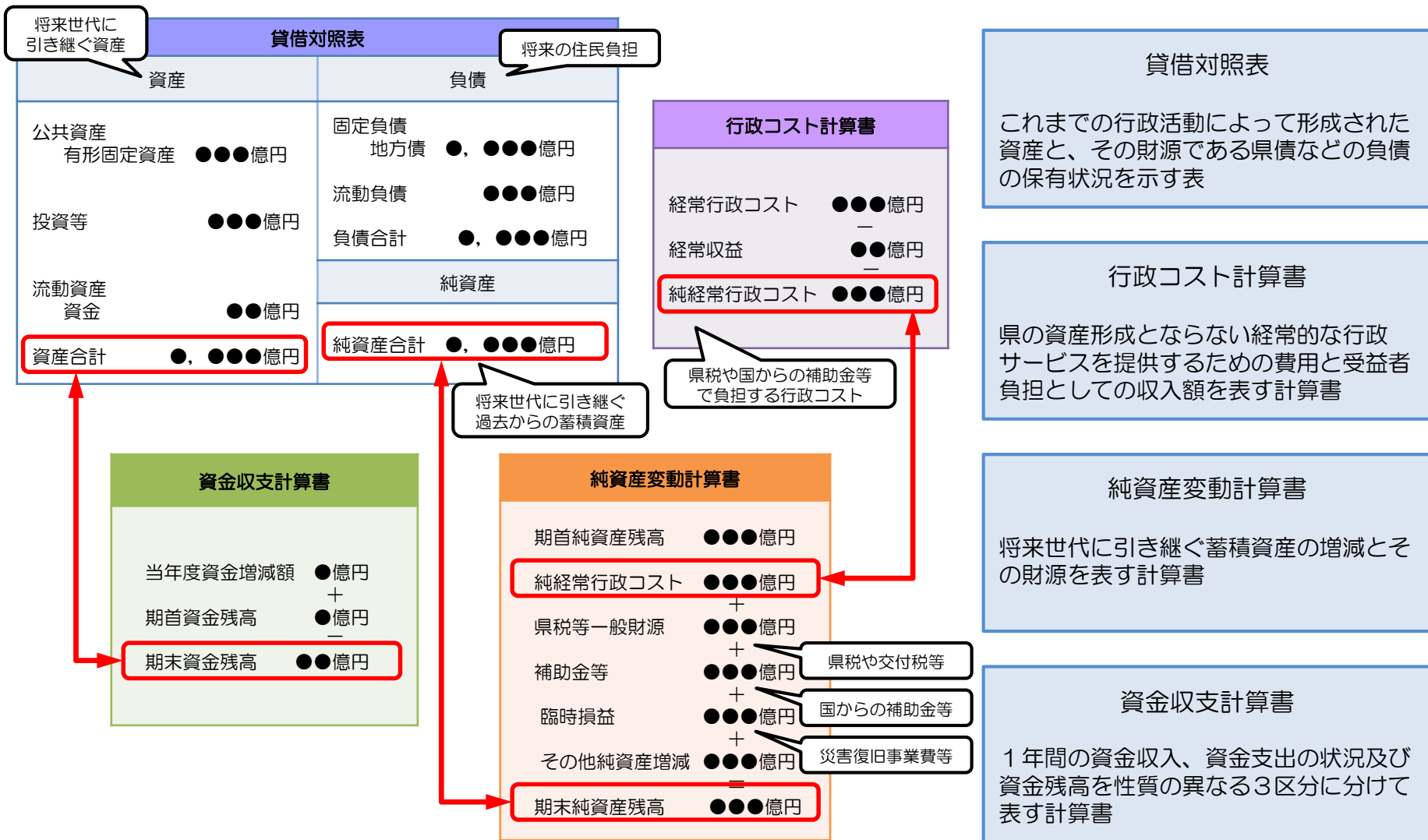
財務書類4表

普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

岡山県の財務諸表について

4 財務諸表の概要

今回作成した財務書類4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



平成25年度財務諸表（普通会計）

【貸借対照表】

- 資産は、3兆9,949億円（対前年度比で190億円、0.5%の増）
 - ・前年度に比べ、道路などの有形固定資産が264億円減少、基金等が経済対策関連基金の取崩しなどにより25億円減少した一方、地方債基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債の発行などにより318億円増加、現金預金が財政調整基金や減債基金への積立により170億円増加
- 負債は、1兆6,546億円（対前年度比で123億円、0.7%の増）
 - ・固定負債は、企業局からの借換えを中止した一方、近年の臨時財政対策債残高の増などにより130億円増加
- 資産に占める負債の割合は、41.4%（平成24年度は41.3%、前年度から0.1ポイントの増）
- 住民1人当たりの資産は、205万4千円（平成24年度は204万3千円）、負債は85万1千円（平成24年度は84万4千円）

（単位：億円）

区分	25年度	24年度	増減	区分	25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	29,217	29,495	▲ 278	1 固定負債	15,401	15,271	130
（1）有形固定資産	29,164	29,428	▲ 264	（1）地方債	13,207	12,954	253
（2）売却可能資産	53	66	▲ 13	（2）長期未払金	89	99	▲ 10
2 投資等	10,029	9,730	299	（3）退職手当引当金	2,093	2,161	▲ 68
（1）投資及び出資金	1,279	1,255	24	（4）損失補償等引当金	13	16	▲ 3
（2）貸付金	198	213	▲ 15	（5）その他固定負債	0	40	▲ 40
（3）基金等	809	834	▲ 25	2 流動負債	1,144	1,152	▲ 8
（4）長期延滞債権	59	63	▲ 4	（1）翌年度償還予定地方債	794	791	3
（5）地方債基準財政需要額算入見込額	7,696	7,378	318	（2）未払金	13	12	1
（6）回収不能見込額	▲ 11	▲ 12	1	（3）翌年度支払予定退職手当	218	230	▲ 12
3 流動資産	702	534	168	（4）賞与引当金	119	120	▲ 1
（1）現金預金	689	519	170	負債合計	16,546	16,423	123
（2）未収金	17	19	▲ 2	【純資産の部】			
（3）回収不能見込額	▲ 4	▲ 4	0	1 国補助金	6,936	6,989	▲ 53
資産合計	39,949	39,759	190	2 公共資産等整備一般財源等	17,576	17,540	36
				3 その他一般財源等	▲ 1,083	▲ 1,154	71
				4 資産評価差額	▲ 26	▲ 39	13
				純資産合計	23,403	23,335	68
				負債及び純資産合計	39,949	39,759	190

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成25年度財務諸表（普通会計）

【行政コスト計算書－性質別】

- 経常行政コストは、5,413億円（対前年度比で52億円、1.0%の減）
 - ・ 給与カットの一時復元（平成25年4～6月）の一方、退職手当負担見込額の減少などにより、人にかかるコストが8億円の減
 - ・ 緊急雇用創出事業費（委託料）の減少などにより、物にかかるコストが5億円の減
 - ・ 国の経済対策関連基金を活用した市町村への補助事業の減少などにより、移転支的コストが24億円の減
 - ・ 支払利息が減少したことなどにより、その他行政コストが15億円の減
- 純経常行政コストは、5,285億円（対前年比で54億円、1.0%の減）
- 住民1人当たりの経常行政コストは、27万8千円（平成24年度は28万1千円）

（単位：億円）

区分	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（性質別）(a)	5,413		5,465		▲ 52	
1 人にかかるコスト	2,108	39.0%	2,116	38.7%	▲ 8	0.3%
(1) 人件費	1,837	34.0%	1,793	32.8%	44	1.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	152	2.8%	203	3.7%	▲ 51	▲ 0.9%
(3) 賞与引当金繰入	119	2.2%	120	2.2%	▲ 1	0.0%
2 物にかかるコスト	1,297	24.0%	1,302	23.9%	▲ 5	0.1%
(1) 物件費	238	4.4%	243	4.5%	▲ 5	▲ 0.1%
(2) 維持補修費	90	1.7%	89	1.6%	1	0.1%
(3) 減価償却費	969	17.9%	971	17.8%	▲ 2	0.1%
3 移転支的コスト	1,836	33.9%	1,860	34.0%	▲ 24	▲ 0.1%
(1) 社会保障給付	111	2.1%	111	2.0%	0	0.1%
(2) 補助金等	1,452	26.8%	1,476	27.0%	▲ 24	▲ 0.2%
(3) その他	273	5.0%	273	5.0%	0	0.0%
4 その他行政コスト	171	3.1%	186	3.4%	▲ 15	▲ 0.3%
(1) 支払利息	163	3.0%	178	3.3%	▲ 15	▲ 0.3%
(2) 回収不能見込計上額	6	0.1%	7	0.1%	▲ 1	0.0%
(3) その他行政コスト	1	0.0%	2	0.0%	▲ 1	0.0%
経常収益 (b)	128		126		2	
1 使用料・手数料	63		64		▲ 1	
2 分担金・負担金・寄附金	64		62		2	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,285		5,339		▲ 54	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

2- (3) 減価償却費
土地を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された当年度中の資産価値の減少額

3 移転支的コスト
県民に対する給付や市町村などの他団体への補助等
社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、(2) 補助金等に計上

純経常行政コスト
県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

平成25年度財務諸表（普通会計）

【行政コスト計算書－目的別】

- 教育、福祉が大きなウエイトを占めている。
- 国の経済対策関連基金を活用した市町村への補助事業の減少などにより、福祉に関するコストが減（ただし、社会保障関係費は増加傾向）
- 国直轄事業の増加などにより、産業振興に関するコストが増

（単位：億円）

区分	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト（目的別）	5,413		5,465		▲ 52	
内						
教育	1,684	31.1%	1,689	30.9%	▲ 5	0.2%
福祉	951	17.6%	984	18.0%	▲ 33	▲ 0.4%
生活インフラ・国土保全	775	14.3%	776	14.2%	▲ 1	0.1%
産業振興	631	11.6%	618	11.3%	13	0.3%
警察	437	8.1%	439	8.0%	▲ 2	0.1%
総務	275	5.1%	296	5.4%	▲ 21	▲ 0.3%
環境衛生	184	3.4%	187	3.4%	▲ 3	0.0%
その他	475	8.8%	476	8.8%	▲ 1	0.0%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

参考：区分の読み替え

行政目的における区分	決算統計上の区分
教育	教育費
福祉	民生費
生活インフラ・国土保全	土木費
産業振興	労働費、商工費、農林水産業費
警察	警察費
総務	総務
環境衛生	衛生費

平成25年度財務諸表（普通会計）

【純資産変動計算書】

- 期末純資産残高は、23,403億円
- 補助金等の受入の増及び臨時財政対策債の発行額の増などから、純資産は期首残高と比べ、68億円（0.3%）の増

（単位：億円）

区分	25年度	24年度	増減
期首純資産残高(A)	23,335	23,649	▲ 314
純経常行政コスト(B)	5,285	5,339	▲ 54
一般財源(C)	4,185	3,993	192
地方税	2,008	1,924	84
地方交付税	1,692	1,695	▲ 3
その他行政コスト充当財源	485	375	110
補助金等受入(D)	866	759	107
臨時損失(E)	30	53	▲ 23
資産評価替えによる変動額(F)	13	▲ 11	24
その他(G)	318	336	▲ 18
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)-(B)-(E)	23,403	23,335	68

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

- 収入は7,087億円、支出は7,042億円であり、収支差額は45億円のプラスとなり、期末歳計現金残高は160億円

（単位：億円）

区分	25年度	24年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,328	4,342	▲ 14
収入合計	5,621	5,389	232
経常的収支額	1,293	1,047	246
公共資産整備収支の部			
支出合計	909	852	57
収入合計	713	683	30
公共資産整備収支額	▲ 196	▲ 169	▲ 27
投資・財務的収支の部			
支出合計	1,805	1,671	134
収入合計	753	775	▲ 22
投資・財務的収支額	▲ 1,052	▲ 897	▲ 155
支出合計	7,042	6,865	177
収入合計	7,087	6,847	240
当年度歳計現金増減額	45	▲ 18	63
期首歳計現金残高	115	133	▲ 18
期末歳計現金残高	160	115	45

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成25年度財務諸表（連結ベース）

連結対象団体 9事業・32団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（28団体）となっています。
 なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧			
地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業会計 工業用水道事業会計 港湾整備事業 市場事業 と畜事業 宅地造成事業（臨海土地造成） 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地造成事業（その他） 下水道事業 （流域下水道事業） 下水道事業 （特定環境保全公共下水道事業） 	
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> 広域水道企業団 		
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県精神科医療センター 	
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県土地開発公社 		
第三セクター	<ul style="list-style-type: none"> 健康の森学園 岡山県体育協会 岡山県林業振興基金 中国四国酪農大学校 岡山県暴力追放運動推進センター 岡山県農林漁業担い手育成財団 岡山県水産振興協会 岡山県国際交流協会 岡山県郷土文化財団 岡山県動物愛護財団 	<ul style="list-style-type: none"> 倉敷スポーツ公園 岡山県下水道公社 吉井川水源地域対策基金 岡山県漁業信用基金協会 児島湖流域水質保全基金 岡山県生活衛生営業指導センター 水島港国際物流センター オービス 岡山県福祉事業団 岡山シンフォニーホール 	<ul style="list-style-type: none"> 吉備高原都市サービス 岡山県食肉センター 岡山空港ターミナル 井原鉄道 岡山県健康づくり財団 吉備高原学園 岡山県環境保全事業団 岡山県産業振興財団

平成25年度財務諸表（連結ベース）

【貸借対照表】

- 資産は、4兆3,311億円（対前年度比で175億円、0.4%の増）
- 負債は、1兆7,767億円（対前年度比で81億円、0.5%の増）
 - ・普通会計で123億円増加した一方、公営企業会計での地方債償還が進んだことなどにより、連結ベースでは81億円の増
- 資産に占める負債の割合は、41.0%（平成24年度とほぼ変わらず）

（単位：億円）

区分	25年度	24年度	増減	区分	25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	31,929	32,221	▲ 292	1 固定負債	16,465	16,342	123
(1) 有形固定資産	31,458	31,731	▲ 273	(1) 地方公共団体地方債	13,842	13,615	227
(2) 無形固定資産	418	424	▲ 6	(2) 関係団体借入金等	322	345	▲ 23
(3) 売却可能資産	53	66	▲ 13	(3) 長期未払金	89	100	▲ 11
2 投資等	9,999	9,670	329	(4) 引当金	2,181	2,250	▲ 69
(1) 投資及び出資金	984	971	13	(5) その他	30	32	▲ 2
(2) 貸付金	112	125	▲ 13	2 流動負債	1,302	1,344	▲ 42
(3) 基金等	1,083	1,100	▲ 17	(1) 翌年度償還予定地方債	896	910	▲ 14
(4) 長期延滞債権	59	63	▲ 4	(2) 短期借入金	7	23	▲ 16
(5) その他	7,772	7,424	348	(3) 未払金	41	43	▲ 2
(6) 回収不能見込額	▲ 12	▲ 12	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	218	230	▲ 12
3 流動資産	1,383	1,244	139	(5) 賞与引当金	122	123	▲ 1
(1) 資金	1,020	862	158	(6) その他	18	15	3
(2) 未収金	44	44	0	負債合計	17,767	17,686	81
(3) 販売用不動産	222	228	▲ 6				
(4) その他	110	121	▲ 11	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲ 12	▲ 11	▲ 1	純資産合計	25,544	25,450	94
資産合計	43,311	43,136	175	負債及び純資産合計	43,311	43,136	175

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成25年度財務諸表（連結ベース）

【行政コスト計算書】

- 純経常行政コストが5,278億円であり、普通会計に比べ小さくなっていることから、連結ベースであっても県税や地方交付税などで負担するコストは増加していない。
- 目的別に見ると、事業原価の増加などにより、産業振興に関するコストが増
- 収益については、土地開発公社における公有地取得事業収益の増加などにより、事業収益が増

（単位：億円）

-性質別-

区分	25年度		24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト(a)	5,760		5,799		▲ 39	
人にかかるコスト	2,196	38.1%	2,196	37.9%	0	0.3%
物にかかるコスト	1,498	26.0%	1,503	26.0%	▲ 5	▲0.0%
移転支出的なコスト	1,769	30.7%	1,796	30.9%	▲ 27	▲0.2%
その他行政コスト	296	5.2%	304	5.2%	▲ 8	▲0.0%
経常収益(b)	482		473		9	
使用料・手数料	63		64		▲ 1	
分担金・負担金・寄附金	56		51		5	
事業収益	315		294		21	
その他特定行政サービス収入	47		63		▲ 16	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,278		5,326		▲ 48	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

（単位：億円）

-目的別-

区分	25年度		24年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(目的別)	5,760		5,799		▲ 39		
内 訳	教育	1,704	29.6%	1,710	29.5%	▲ 6	0.1%
	福祉	987	17.1%	1,016	17.5%	▲ 29	▲0.4%
	生活インフラ・国土保全	906	15.7%	908	15.6%	▲ 2	0.2%
	産業振興	704	12.2%	679	11.7%	25	0.5%
	警察	438	7.6%	440	7.6%	▲ 2	0.0%
	総務	276	4.8%	297	5.1%	▲ 21	▲0.3%
	環境衛生	250	4.3%	252	4.4%	▲ 2	▲0.1%
	その他	495	8.7%	497	8.6%	▲ 2	0.1%

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成25年度財務諸表（連結ベース）

【純資産変動計算書】

■純資産残高は、25,544億円（期首期末差額は94億円、0.4%の増）

（単位：億円）

区分	25年度	24年度	増減
期首純資産残高(A)	25,450	25,769	▲319
純経常行政コスト(B)	5,278	5,326	▲48
一般財源(C)	4,185	3,993	192
地方税	2,008	1,924	84
地方交付税	1,692	1,695	▲3
その他行政コスト充当財源	485	375	110
補助金等受入(D)	879	768	111
臨時損失(E)	20	52	▲32
出資の受入・新規設立(F)	0	0	0
資産評価替えによる変動額(G)	13	▲18	31
その他(H)	314	316	▲2
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)+(H)-(B)-(E)	25,544	25,450	94

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

■収入は7,611億円、支出は7,578億円であり、収支差額は34億円のプラスとなり、資金残高は491億円

（単位：億円）

区分	25年度	24年度	増減
経常的収支の部			
支出合計	4,526	4,528	▲2
収入合計	5,969	5,760	209
経常的収支額	1,443	1,232	211
公共資産整備収支の部			
支出合計	1,024	929	95
収入合計	762	701	61
公共資産整備収支額	▲262	▲228	▲34
投資・財務的収支の部			
支出合計	2,028	1,884	144
収入合計	880	921	▲41
投資・財務的収支額	▲1,148	▲963	▲185
当年度資金増減額	34	40	▲6
期首資金残高	457	417	40
期末資金残高	491	457	34

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

財務諸表を用いた各種分析

(1) 普通会計財務諸表を用いた分析

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	25年度	24年度	23年度
一般財源等 A	483,226	456,770	471,097
純経常行政コスト B	528,485	533,889	536,469
B÷A	109.4%	116.9%	113.9%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したとこととなります。本県では臨時財政対策債の発行や国の経済対策で造成した基金を活用した事業の実施などにより、100%を超える比率となっています。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	25年度	24年度	23年度
経常的収支額 A	129,345	104,742	122,585
地方債残高 B	1,410,279	1,385,601	1,356,657
B÷A	10.9	13.2	11.1

● 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の結果を表す公共資産について、将来の償還等が必要な地方債等の負債によって形成された割合を見ることにより、社会資本等形成における将来世代と現世代の負担のバランスを把握することができます。

（単位：百万円）

	25年度	24年度	23年度
公共資産合計 A	2,921,712	2,949,464	2,990,863
地方債等残高 B	1,410,279	1,385,601	1,356,657
B÷A	48.3%	47.0%	45.4%

この比率が上昇している場合、社会資本等の形成において、将来世代の負担が多くなっていることとなります。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、バランスの取れた財政運営に努める必要があります。

(2) 連結財務諸表を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	25年度			24年度	23年度	22年度
	普通会計	連結純計	連単倍率			
資産合計	3,994,852	4,331,102	1.08	1.08	1.09	1.09
うち流動資産	70,200	138,337	1.97	2.33	2.46	3.07
負債合計	1,654,570	1,776,674	1.07	1.08	1.08	1.08
うち流動負債	114,441	130,198	1.14	1.17	1.17	1.16
純資産合計	2,340,281	2,554,428	1.09	1.09	1.09	1.09

資産合計、負債合計、純資産合計の連単倍率は過去数年間、ほぼ横ばいであり、普通会計とそれ以外の連結対象事業・団体の規模の比率はあまり変動していません。一方、流動資産の連単倍率は平成25年度決算で1.97となり、年々低下しています。これは、毎年度、財政調整基金や減債基金へ積立を行っていることにより、普通会計における「手持ち現金」が増加していることを示していますが、大規模災害等の不測の事態や今後も発生が見込まれている収支不足に備えるとともに、県債を安定的に償還していくため、引き続き、両基金への着実かつ計画的な積立を行い、持続可能な財政運営に努めます。

< 資 料 >

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,320,676,854
①生活インフラ・国土保全	2,250,075,681	(2) 長期未払金	
②教育	203,152,742	①物件の購入等	8,856,475
③福祉	15,050,825	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,359,687	③その他	0
⑤産業振興	324,223,694	長期未払金計	8,856,475
⑥警察	68,711,647	(3) 退職手当引当金	209,255,271
⑦総務	45,820,693	(4) 損失補償等引当金	1,341,346
有形固定資産合計	2,916,394,969	(5) その他固定負債	0
(2) 売却可能資産	5,316,616	固定負債合計	1,540,129,946
公共資産合計	2,921,711,585		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	79,428,436
①投資及び出資金	127,935,355	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,317,155
投資及び出資金計	127,935,355	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,795,045
(2) 貸付金	19,791,641	(5) 賞与引当金	11,899,897
(3) 基金等		流動負債合計	114,440,533
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	64,041,014	負債合計	1,654,570,479
③土地開発基金	14,065,708		
④その他定額運用基金	2,751,867	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	693,603,611
基金等計	80,858,589	2 公共資産等整備一般財源等	1,757,555,842
(4) 長期延滞債権	5,881,747	3 その他一般財源等	△ 108,269,424
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	769,615,323	4 資産評価差額	△ 2,608,700
(6) 回収不能見込額	△ 1,142,636	純資産合計	2,340,281,329
投資等合計	1,002,940,019		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,994,851,808
(1) 現金預金			
①財政調整基金	21,539,902		
②減債基金	31,340,734		
③歳計現金	16,023,926		
現金預金計	68,904,562		
(2) 未収金			
①地方税	1,530,183		
②その他	163,307		
未収金計	1,693,490		
(3) 回収不能見込額	△ 397,848		
流動資産合計	70,200,204		
資 産 合 計	3,994,851,808		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	316,745,381千円
②教育	26,143,537千円
③福祉	21,810,623千円
④環境衛生	46,089,331千円
⑤産業振興	296,168,866千円
⑥警察	0千円
⑦総務	3,668,090千円
計	710,625,828千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	48,585,029千円
②地方債	122,925,385千円
③一般財源等	539,115,414千円
計	710,625,828千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,573,877千円
②債務保証又は損失補償	8,237,244,337千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,080,762,787千円
③その他	38,672,309千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち769,615,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,675,088,749千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,406,739,040千円	1,406,739,040千円	
債務負担行為支出予定額	16,078,017千円		16,078,017千円
公営事業地方債負担見込額	19,880,030千円		19,880,030千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	231,050,316千円	231,050,316千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,341,346千円		1,341,346千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	891,305,057千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	98,926,307千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	22,763,427千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	769,615,323千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	783,783,692千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は824,588,649千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,179,942,233千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	183,744,951	34.0%	5,509,308	123,737,980	2,437,880	2,786,960	9,251,055	29,657,787	9,332,391	1,031,590			
(1)人件費	15,183,897	2.8%	401,010	10,575,344	203,943	232,850	720,744	1,916,946	1,046,714	86,346			
(2)退職手当引当金繰入等	11,899,897	2.2%	277,584	8,130,167	141,171	161,181	498,907	1,906,571	724,547	59,769			
(3)賞与引当金繰入額	210,828,745	39.0%	6,187,902	142,443,491	2,782,994	3,180,991	10,470,706	33,481,304	11,103,652	1,177,705			0
小計	23,777,896	4.4%	1,219,439	6,022,260	918,214	1,967,821	3,993,618	5,165,365	4,201,868	149,827			139,484
(1)物件費	9,041,789	1.7%	5,769,256	1,078,099	21,080	20,812	599,103	586,361	967,078				
(2)維持補修費	96,914,089	17.9%	54,993,803	5,553,588	764,528	792,388	27,502,101	4,259,031	3,048,650				
(3)減価償却費	129,733,774	24.0%	61,982,498	12,653,947	1,703,822	2,781,021	32,094,822	10,010,757	8,217,596	149,827	0		139,484
小計	11,099,517	2.1%		298,377	7,208,607	3,592,533							
(1)社会保障給付	145,241,462	26.8%	494,285	12,769,486	80,373,790	3,906,429	10,476,008	239,616	8,013,790	199,701			28,768,357
(2)補助金等	4,351,094	0.8%	1,988,002	0	0	704,539	1,660,498	0	0	0			55
(3)他会計等への支出額	22,944,488	4.2%	6,859,201	200,438	3,056,472	4,228,671	8,419,431	0	180,275	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,636,561	33.9%	9,339,488	13,268,301	90,638,869	12,432,172	20,555,937	239,616	8,194,065	199,701			28,768,412
小計	16,345,055	3.0%									16,345,055		
(1)支払利息	596,654	0.1%									596,654		
(2)回収不能見込計上額	128,871	0.0%										128,871	
(3)その他行政コスト	17,070,580	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,345,055	596,654	128,871
小計	541,269,660		77,509,888	168,365,739	95,125,685	18,394,184	63,121,465	43,731,677	27,515,313	1,527,233	16,345,055	596,654	29,036,767
経常行政コスト	(構成比率)		14.3%	31.1%	17.6%	3.4%	11.6%	8.1%	5.1%	0.3%	3.0%	0.1%	5.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	6,340,680		2,077,556	165,839	44,035	193,163	159,802	1,872,980	451,750				94,368
2 分担金・負担金・寄附金	6,444,194		3,639,001	5,950	174,667	90,415	2,385,096	10,250	24,851				113,964
経常収益合計	12,784,874		5,716,557	191,789	218,702	283,578	2,544,898	1,883,230	476,601	0	0		94,368
(b+c)	2.4%		7.4%	0.1%	0.2%	1.5%	4.0%	4.3%	1.7%	0.0%	0.0%		0.3%
d/a													
(差引)純経常行政コスト	528,484,786		71,793,331	168,173,950	94,908,983	18,110,606	60,576,567	41,848,447	27,038,712	1,527,233	16,345,055	596,654	28,942,399
a-d	△ 1,375,151												

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,333,535,332	698,896,881	1,753,985,315	△ 115,449,916	△ 3,896,948
純経常行政コスト	△ 528,484,786			△ 528,484,786	
一般財源					
地方税	200,810,696			200,810,696	
地方交付税	169,229,539			169,229,539	
その他行政コスト充当財源	48,502,719			48,502,719	
補助金等受入	86,552,192	21,869,457		64,682,735	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,491,714			△ 2,491,714	
公共資産除売却損益	△ 269,593			△ 269,593	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 207,292			△ 207,292	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,413,670	△ 19,413,670	
公共資産処分による財源増			△ 2,284,554	2,284,554	
貸付金・出資金等への財源投入			64,494,256	△ 64,494,256	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 64,361,858	64,361,858	
減価償却による財源増		△ 27,162,727	△ 69,751,362	96,914,089	
地方債償還に伴う財源振替			56,060,375	△ 56,060,375	
資産評価替えによる変動額	1,288,248				1,288,248
無償受贈資産受入	0				
その他	31,815,988			31,815,988	
期末純資産残高	2,340,281,329	693,603,611	1,757,555,842	△ 108,269,424	△ 2,608,700

資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	219,057,234
物件費	23,777,896
社会保障給付	11,099,517
補助金等	145,448,754
支払利息	16,345,055
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,513,747
その他支出	11,533,503
支 出 合 計	432,775,706
地方税	200,690,770
地方交付税	169,229,539
国県補助金等	54,767,567
使用料・手数料	5,945,455
分担金・負担金・寄附金	2,730,744
諸収入	11,576,248
地方債発行額	66,752,700
基金取崩額	19,303,485
その他収入	31,124,405
収 入 合 計	562,120,913
経 常 的 収 支 額	129,345,207

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,924,259
公共資産整備補助金等支出	22,944,488
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,771
支 出 合 計	90,894,518
国県補助金等	26,451,469
地方債発行額	34,349,500
基金取崩額	5,013,363
その他収入	5,524,277
収 入 合 計	71,338,609
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19,555,909

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,668,975
貸付金	62,841,170
基金積立額	26,704,457
定額運用基金への繰出支出	1,409,414
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,811,576
地方債償還額	84,081,071
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	180,516,663
国県補助金等	5,333,156
貸付金回収額	64,361,858
基金取崩額	65,100
地方債発行額	2,423,596
公共資産等売却収入	2,652,650
その他収入	439,091
収 入 合 計	75,275,451
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 105,241,212

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	4,548,086
期首歳計現金残高	11,475,840
期末歳計現金残高	16,023,926

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は150,209千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	708,734,973
地方債発行額	△ 103,525,796
財政調整基金等取崩額	△ 3,305,958
支出総額	△ 704,186,887
地方債償還額	100,275,917
財政調整基金等積立額	9,562,377
基礎的財政収支	7,554,626

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,374,140,957	1,320,676,854
②教育	②公営事業地方債
213,797,402	63,539,820
③福祉	地方公共団体計
16,379,245	1,384,216,674
④環境衛生	(2) 関係団体
57,003,788	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	15,158,755
369,926,600	②地方三公社長期借入金
⑥警察	5,704,922
68,714,481	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	11,353,178
⑧収益事業	関係団体計
45,820,693	32,216,855
⑨その他	(3) 長期未払金
0	8,916,687
有形固定資産計	(4) 引当金
3,145,783,166	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	218,143,617
41,812,757	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,528,891
5,316,616	(5) その他
公共資産合計	2,982,702
3,192,912,539	固定負債合計
2 投資等	1,646,476,535
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
98,382,848	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
11,246,013	86,787,671
(3) 基金等	②関係団体
108,260,641	2,854,869
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
5,896,779	89,642,540
(5) その他	(2) 短期借入金
777,218,077	698,998
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,151,399	4,066,946
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
999,852,959	21,795,045
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,212,146
101,983,421	(6) その他
(2) 未収金	1,782,013
4,366,398	流動負債合計
(3) 販売用不動産	130,197,688
22,171,050	負債合計
(4) その他	1,776,674,223
11,025,058	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,554,427,798
△ 1,209,404	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,331,102,021
138,336,523	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
4,331,102,021	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,415,512 千円
②債務保証又は損失補償	8,173,441,207 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,080,762,787 千円)
③その他	37,665,066 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち769,615,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は842,693,857千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,322,457,878千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	191,853,829	33.3%	6,729,340	126,375,585	2,813,933	5,409,919	10,416,540	29,688,472	9,388,450	1,031,590			0
(2)退職手当等引当金繰入等	15,726,706	2.7%	563,130	10,711,444	327,190	290,763	782,335	1,917,160	1,048,338	86,346			0
(3)賞与引当金繰入額	12,044,996	2.1%	293,828	8,133,239	142,703	258,803	523,447	1,908,660	724,547	59,769			0
小計	219,625,531	38.1%	7,586,298	145,220,268	3,283,826	5,959,485	11,722,322	33,514,292	11,161,335	1,177,705			0
(1)物件費	34,087,094	5.9%	3,942,223	7,210,022	3,751,723	4,000,626	5,483,772	5,168,515	4,240,902	149,827			139,484
(2)維持補修費	10,150,335	1.8%	6,539,231	1,214,258	24,489	65,333	750,514	586,887	989,623	0			
(3)減価償却費	105,600,734	18.3%	59,381,271	5,693,886	921,350	3,552,736	28,743,081	4,259,760	3,048,650	0			
小計	149,838,163	26.0%	69,862,725	14,118,166	4,697,562	7,618,695	34,977,367	10,015,162	8,259,175	149,827			139,484
(1)社会保険給付	11,099,517	1.9%		298,377	7,208,607	3,592,533							
(2)補助金等	142,864,997	24.8%	634,248	10,526,546	80,350,525	3,379,184	10,748,429	239,616	8,018,391	199,701			28,768,357
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,944,488	4.0%	6,859,201	200,438	3,056,472	4,228,671	8,419,431	0	180,275	0			0
小計	176,909,002	30.7%	7,493,449	11,025,361	90,615,604	11,200,388	19,167,860	239,616	8,198,666	199,701			28,768,357
(1)支払利息	18,219,187	3.2%									18,219,187		
(2)回収不能見込計上額	696,341	0.1%									696,341		
(3)その他行政コスト	10,662,566	1.9%	5,672,231	51,762	112,874	195,397	4,499,093	652	1,686	0			128,871
小計	29,578,094	5.2%	5,672,231	51,762	112,874	195,397	4,499,093	652	1,686	0	18,219,187		128,871
経常行政コスト a	575,950,790		90,614,703	170,415,557	98,709,866	24,973,965	70,366,642	43,769,722	27,620,862	1,527,233	18,219,187	696,341	29,036,712
(構成比率)			15.7%	29.6%	17.1%	4.3%	12.2%	7.6%	4.8%	0.3%	3.2%	0.1%	5.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	6,340,235		2,077,556	185,839	44,035	193,163	159,802	1,872,980	451,305	0	0		94,368
2 分担金・負担金・寄附金	5,608,536		2,662,654	81,373	177,649	87,001	2,443,201	16,250	26,444	0	0		113,964
3 保険料	0				0								
4 事業収益	31,531,846		10,132,789	1,927,301	3,369,096	7,789,525	8,322,753	0	90,382	0			0
5 その他特定行政サービス収入	4,682,315		3,124,896	244,193	144,486	98,510	1,014,494	40,101	15,635	0			0
経常収益合計 b	48,162,932		17,997,895	2,338,706	3,735,266	8,168,199	11,940,250	1,929,331	583,766	0	0		94,368
b/a	8.4%		19.9%	4.8%	7.7%	13.3%	24.7%	4.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	527,787,858		72,616,908	168,076,851	94,974,600	16,805,766	58,426,392	41,840,391	27,037,096	1,527,233	18,219,187	696,341	28,942,344
													△1,375,151

〔連結純資産変動計算書〕

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,545,017,416
純経常行政コスト	△ 527,787,858
一般財源	
地方税	200,810,696
地方交付税	169,229,539
その他行政コスト充当財源	48,502,719
補助金等受入	87,888,751
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,491,714
公共資産除売却損益	△ 532,782
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,055,407
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,319,840
無償受贈資産受入	0
その他	31,415,784
期末純資産残高	2,554,427,798

※1 内訳については、詳細が不明のため省略しています。(「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づく)

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	227,823,713
物件費	33,340,049
社会保障給付	11,099,517
補助金等	142,988,406
支払利息	18,301,015
その他支出	19,037,783
支 出 合 計	452,590,483
地方税	200,690,770
地方交付税	169,229,539
国県補助金等	54,849,524
使用料・手数料	5,945,010
分担金・負担金・寄附金	1,890,661
保険料	0
事業収入	30,987,832
諸収入	11,987,269
地方債発行額	66,752,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,303,485
その他収入	35,236,771
収 入 合 計	596,873,561
経常的収支額	144,283,078

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,307,469
公共資産整備補助金等支出	22,944,488
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	320,743
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	139,464
地方三公社公共資産整備支出	3,181,080
第三セクター等公共資産整備支出	1,519,472
支 出 合 計	102,412,716
国県補助金等	27,795,908
地方債発行額	37,041,102
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,013,363
その他収入	6,368,758
収 入 合 計	76,219,131
公共資産整備収支額	△ 26,193,585

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,910,164
貸付金	62,711,031
基金積立額	31,019,852
定額運用基金への繰出支出	1,409,414
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	92,060,246
長期借入金返済額	5,004,658
短期借入金減少額	1,586,435
収益事業純支出	0
その他支出	52,752
支 出 合 計	202,754,552
国県補助金等	5,333,156
貸付金回収額	65,938,030
基金取崩額	2,745,837
地方債発行額	2,423,596
長期借入金借入額	3,483,444
公共資産等売却収入	5,606,231
収益事業純収入	0
その他収入	2,489,993
収 入 合 計	88,020,287
投資・財務的収支額	△ 114,734,265

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,355,228
期首資金残高	45,741,676
経費負担割合変更に伴う差額	5,881
期末資金残高	49,102,785

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している財団・社団法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計				
2					電気事業会計
3					工業用水道事業会計
4					港湾整備事業
5					市場事業
6					と畜事業
7					宅地造成事業（臨海土地造成）
8					宅地造成事業（その他）
9					下水道事業（流域下水道事業）
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	61,561,926	43.5%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(公財) 岡山県体育協会	1,106,855	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		(公財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		(公財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業の安全に関する事業、水産資源の保護培養に関する事業等
21		(一財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(公財) 岡山県郷土文化財団	856,338	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		(公財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(一財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
27	岡山県漁業信用基金協会	129,200	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
28	(公財) 児島湖流域水質保全基金	238,299	42.0%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
29	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
30	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保管施設等の 整備・運営等
31	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
32	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
33	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
34	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
35	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
36	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
37	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
38	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
39	(学) 吉備高原学園	1,947,015	27.1%	吉備高原学園高等学校の設置運営
40	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,295,444,035
①生活インフラ・国土保全	2,260,750,064	(2) 長期未払金	
②教育	204,795,351	①物件の購入等	9,912,045
③福祉	15,564,158	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,326,420	③その他	0
⑤産業振興	337,502,322	長期未払金計	9,912,045
⑥警察	65,184,432	(3) 退職手当引当金	216,118,514
⑦総務	48,717,183	(4) 損失補償等引当金	1,609,619
有形固定資産合計	2,942,839,930	(5) その他固定負債	4,000,000
(2) 売却可能資産	6,624,096	固定負債合計	1,527,084,213
公共資産合計	2,949,464,026		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	79,056,030
①投資及び出資金	125,450,189	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,189,257
投資及び出資金計	125,450,189	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,011,017
(2) 貸付金	21,319,619	(5) 賞与引当金	11,989,095
(3) 基金等		流動負債合計	115,245,399
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	67,944,790	負債合計	1,642,329,612
③土地開発基金	12,662,370		
④その他定額運用基金	2,747,498	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	698,896,881
基金等計	83,354,658	2 公共資産等整備一般財源等	1,753,985,315
(4) 長期延滞債権	6,269,083	3 その他一般財源等	△ 115,449,916
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	737,799,335	4 資産評価差額	△ 3,896,948
(6) 回収不能見込額	△ 1,208,428	純資産合計	2,333,535,332
投資等合計	972,984,456		
3 流動資産		資産合計	3,975,864,944
(1) 現金預金		負債・純資産合計	3,975,864,944
①財政調整基金	16,723,448		
②減債基金	23,740,269		
③歳計現金	11,475,840		
現金預金計	51,939,557		
(2) 未収金			
①地方税	1,684,627		
②その他	223,543		
未収金計	1,908,170		
(3) 回収不能見込額	△ 431,265		
流動資産合計	53,416,462		
資産合計	3,975,864,944		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	320,602,428 千円
②教育	26,773,215 千円
③福祉	20,805,897 千円
④環境衛生	45,899,140 千円
⑤産業振興	321,747,440 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	3,786,340 千円
計	739,614,460 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	50,352,938 千円
②地方債	128,380,776 千円
③一般財源等	560,880,746 千円
計	739,614,460 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,522,615 千円
②債務保証又は損失補償	6,698,170,845 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,536,875,635 千円
③その他	43,323,034 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち737,799,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,667,521,774 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,381,465,653 千円	1,381,465,653 千円	
債務負担行為支出予定額	20,537,020 千円		20,537,020 千円
公営事業地方債負担見込額	24,779,951 千円		24,779,951 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	239,129,531 千円	239,129,531 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,609,619 千円		1,609,619 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	849,692,671 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	85,267,431 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	26,625,905 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	737,799,335 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	817,829,103 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は822,104,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,085,990,466千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	179,336,677	32.8%	5,427,602	120,510,955	2,417,981	2,703,979	29,104,992	9,175,376	1,030,279			
	(2)退職手当引当金繰入等	20,268,469	3.7%	510,636	14,209,500	262,154	292,900	2,634,174	1,344,209	112,017			
	(3)賞与引当金繰入額	11,989,095	2.2%	281,062	8,175,726	144,294	161,217	496,960	739,875	61,655			
	小計	211,594,241	38.7%	6,219,300	142,896,181	2,824,329	3,158,096	33,667,472	11,259,460	1,203,951	0	0	0
2	(1)物件費	24,258,697	4.5%	1,259,164	5,749,963	1,041,359	1,784,629	5,203,958	4,945,542	129,236			142,707
	(2)維持補修費	8,900,626	1.6%	5,409,416	1,423,619	29,304	21,032	593,760	831,505				
	(3)減価償却費	97,064,461	17.8%	54,578,163	5,483,662	757,104	805,996	28,064,275	3,150,207				
	小計	130,223,784	23.9%	61,246,743	12,657,244	1,827,767	2,611,657	10,022,772	8,927,254	129,236	0	142,707	142,707
3	(1)社会保険給付	11,110,006	2.0%		310,789	7,262,435	3,536,782						
	(2)補助金等	147,649,402	27.0%	669,374	12,910,090	81,939,314	4,910,649	10,262,361	9,238,459	198,943			27,283,803
	(3)他会計等への支出額	3,788,407	0.7%	1,057,552	0	0	667,360	2,041,795	0	0			21,700
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,477,947	4.3%	8,408,643	99,148	4,519,374	3,771,647	6,502,846	0	176,289	0		
	小計	186,025,762	34.0%	10,135,569	13,320,027	93,721,123	12,886,438	18,807,002	9,414,748	198,943			27,305,503
4	(1)支払利息	17,784,232	3.3%								17,784,232		
	(2)回収不能見込計上額	654,235	0.1%									654,235	
	(3)その他行政コスト	177,574	0.0%										177,574
	小計	186,160,041	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	17,784,232	654,235	177,574
経常行政コスト a		546,459,828		77,601,612	168,873,452	98,373,219	18,656,191	43,926,653	29,601,462	1,532,130	17,784,232	654,235	27,625,784
(構成比率)				14.2%	30.9%	18.0%	3.4%	8.0%	5.4%	0.3%	3.3%	0.1%	5.1%

【経常収益】

1	使用料・手数料	6,419,278		2,288,834	198,659	45,725	194,258	1,907,972	339,746				一般財源 振替額	1,272,966
2	分担金・負担金・寄附金	6,151,537		3,122,418	17,338	174,752	30	0	20,923					453,762
経常収益合計		12,570,815		5,411,252	215,997	220,477	194,288	1,907,972	360,669	0	0	0	0	1,726,728
(b+c)				7.0%	0.1%	0.2%	1.0%	4.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a		2.3%												
(差引)純経常行政コスト a-d		533,889,013		72,190,360	168,657,455	98,152,742	18,461,903	42,018,681	29,240,793	1,532,130	17,784,232	654,235	27,625,784	△ 1,726,728

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,364,944,581	707,695,508	1,748,023,991	△ 87,967,478	△ 2,807,440
純経常行政コスト	△ 533,889,013			△ 533,889,013	
一般財源					
地方税	192,352,607			192,352,607	
地方交付税	169,460,052			169,460,052	
その他行政コスト充当財源	37,497,230			37,497,230	
補助金等受入	75,918,740	18,458,725		57,460,015	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 4,242,008			△ 4,242,008	
公共資産除売却損益	△ 835,199			△ 835,199	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 227,403			△ 227,403	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,415,642	△ 16,415,642	
公共資産処分による財源増			△ 642,458	642,458	
貸付金・出資金等への財源投入			66,127,743	△ 66,127,743	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 65,574,543	65,574,543	
減価償却による財源増		△ 27,257,352	△ 69,807,109	97,064,461	
地方債償還に伴う財源振替			59,442,049	△ 59,442,049	
資産評価替えによる変動額	△ 1,089,508				△ 1,089,508
無償受贈資産受入	0				
その他	33,645,253			33,645,253	
期末純資産残高	2,333,535,332	698,896,881	1,753,985,315	△ 115,449,916	△ 3,896,948

資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	214,175,024
物件費	24,258,697
社会保障給付	11,110,006
補助金等	147,876,805
支払利息	17,784,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,837,983
その他支出	13,142,634
支出合計	434,185,381
地方税	192,158,401
地方交付税	169,460,052
国県補助金等	47,361,607
使用料・手数料	6,062,987
分担金・負担金・寄附金	3,228,745
諸収入	10,954,496
地方債発行額	67,903,500
基金取崩額	15,017,886
その他収入	26,779,619
収入合計	538,927,293
経常的収支額	104,741,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,678,657
公共資産整備補助金等支出	23,477,947
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,862
支出合計	85,174,466
国県補助金等	22,015,901
地方債発行額	36,885,100
基金取崩額	4,564,544
その他収入	4,835,067
収入合計	68,300,612
公共資産整備収支額	△ 16,873,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,661,991
貸付金	64,418,411
基金積立額	14,362,893
定額運用基金への繰出支出	1,411,222
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,832,562
地方債償還額	82,446,442
長期未払金支払支出	0
支出合計	167,133,521
国県補助金等	6,541,232
貸付金回収額	65,573,543
基金取崩額	1,384,400
地方債発行額	2,362,500
公共資産等売却収入	1,002,596
その他収入	608,405
収入合計	77,472,676
投資・財務的収支額	△ 89,660,845

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1,792,787
期首歳計現金残高	13,268,627
期末歳計現金残高	11,475,840

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は187,569千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	684,700,581
地方債発行額	△ 107,151,100
財政調整基金等取崩額	△ 1,534,444
支出総額	△ 686,493,368
地方債償還額	100,043,105
財政調整基金等積立額	4,919,705
基礎的財政収支	△ 5,515,521

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,384,808,474	1,295,444,035
②教育	②公営事業地方債
215,695,319	66,082,965
③福祉	地方公共団体計
16,886,738	1,361,527,000
④環境衛生	(2) 関係団体
58,805,268	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	16,211,384
382,995,047	②地方三公社長期借入金
⑥警察	5,558,831
65,185,677	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	12,737,932
48,717,183	関係団体計
⑧収益事業	34,508,147
0	(3) 長期未払金
⑨その他	9,988,774
0	(4) 引当金
有形固定資産計	224,973,634
3,173,093,706	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	220,231,266
42,430,776	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,742,368
6,624,096	(5) その他
公共資産合計	3,153,662
3,222,148,578	固定負債合計
2 投資等	1,634,151,217
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
97,149,331	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
12,475,682	88,064,059
(3) 基金等	②関係団体
109,974,793	2,955,730
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,284,115	91,019,789
(5) その他	(2) 短期借入金
742,368,555	2,261,833
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,217,274	4,325,692
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
967,035,202	23,011,017
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,296,494
86,205,393	(6) その他
(2) 未収金	1,489,444
4,410,419	流動負債合計
(3) 販売用不動産	134,404,269
22,768,340	負債合計
(4) その他	1,768,555,486
12,123,151	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,545,017,416
△ 1,118,181	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,313,572,902
124,389,122	
4 繰延勘定	0
資産合計	4,313,572,902

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,327,615 千円
②債務保証又は損失補償	6,633,175,215 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,536,875,635 千円)
③その他	41,296,363 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち737,799,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は822,104,402千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,085,990,466千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	186,753,937	32.2%	6,185,381	123,081,295	2,547,073	5,345,588	10,202,779	29,135,756	9,225,786	1,030,279			0
(2)退職手当等引当金繰入等	20,718,238	3.6%	596,921	14,421,376	265,873	352,678	989,490	2,634,388	1,345,495	112,017			0
(3)賞与引当金繰入額	12,117,860	2.1%	284,976	8,178,951	145,808	258,173	518,421	1,930,001	739,875	61,655			0
小計	219,590,035	37.9%	7,067,278	145,681,622	2,958,754	5,956,439	11,710,690	33,700,145	11,311,156	1,203,951			0
(1)物件費	35,285,692	6.1%	4,588,150	6,978,122	4,195,100	3,927,117	5,138,620	5,207,430	4,979,210	129,236			142,707
(2)維持補修費	9,672,438	1.7%	5,891,116	1,486,777	37,429	81,944	747,353	593,760	834,059	0			
(3)減価償却費	105,381,254	18.2%	58,666,984	5,633,513	765,953	3,387,144	29,551,691	4,225,762	3,150,207	0			
小計	150,339,384	26.0%	69,146,250	14,098,412	4,998,482	7,396,205	35,437,664	10,026,952	8,963,476	129,236			142,707
(1)社会保障給付	11,110,006	1.9%		310,789	7,262,435	3,536,782							
(2)補助金等	144,993,160	25.0%	811,640	10,703,562	81,628,588	4,384,537	10,502,238	236,409	9,243,440	198,943			27,283,803
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,477,947	4.0%	8,408,643	99,148	4,519,374	3,771,647	6,502,846	0	176,289	0			0
小計	179,581,113	30.9%	9,220,283	11,113,499	93,410,397	11,892,966	17,005,084	236,409	9,419,729	198,943			27,283,803
(1)支払利息	19,838,565	3.4%									19,838,565		
(2)回収不能見込計上額	759,085	0.1%									759,085		
(3)その他行政コスト	9,806,928	1.7%	5,399,350	72,497	225,826	185,089	3,738,333	70	8,189	0			177,574
小計	30,404,578	5.2%	5,399,350	72,497	225,826	185,089	3,738,333	70	8,189	0	19,838,565		177,574
経常行政コスト a	579,915,110		90,833,161	170,966,030	101,593,459	25,230,699	67,891,771	43,963,576	29,702,550	1,532,130	19,838,565	759,085	27,604,084
(構成比率)			15.6%	29.5%	17.5%	4.4%	11.7%	7.6%	5.1%	0.3%	3.4%	0.1%	4.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,418,833		2,288,834	198,659	45,725	194,258	171,118	1,907,972	339,301	0	0		0	1,272,966
2 分担金・負担金・寄附金	5,138,299		1,969,663	105,170	174,952	△ 4,210	2,416,269	37	22,856	0	0		0	453,762
3 保険料	0				0									
4 事業収益	29,448,016		9,069,643	1,811,968	3,166,864	7,641,087	7,672,069	0	86,385	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	6,292,742		4,326,314	345,912	292,903	129,444	1,152,149	33,607	12,413	0	0		0	
経常収益合計 b	47,297,890		17,654,454	2,461,709	3,680,444	7,960,579	11,411,605	1,941,616	460,755	0	0		0	1,726,728
b/a	8.2%		19.4%	1.4%	3.6%	31.6%	16.8%	4.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	532,617,220		73,178,707	168,504,321	97,913,015	17,270,120	56,480,166	42,021,960	29,241,795	1,532,130	19,838,565	759,085	27,604,084	△ 1,726,728

〔連結純資産変動計算書〕

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,576,903,849
純経常行政コスト	△ 532,617,220
一般財源	
地方税	192,352,607
地方交付税	169,460,052
その他行政コスト充当財源	37,497,230
補助金等受入	76,773,393
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,242,008
公共資産除売却損益	△ 1,142,255
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	186,390
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,756,441
無償受贈資産受入	0
その他	31,601,819
期末純資産残高	2,545,017,416

※1 内訳については、詳細が不明のため省略しています。(「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づく)

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	222,197,829
物件費	34,704,513
社会保障給付	11,110,006
補助金等	145,133,202
支払利息	19,905,606
その他支出	19,756,706
支 出 合 計	452,807,862
地方税	192,158,401
地方交付税	169,460,052
国県補助金等	47,413,421
使用料・手数料	6,062,542
分担金・負担金・寄附金	2,199,450
保険料	0
事業収入	29,917,252
諸収入	11,375,377
地方債発行額	67,903,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,033,711
その他収入	34,467,667
収 入 合 計	575,991,373
経常的収支額	123,183,511

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,360,489
公共資産整備補助金等支出	23,477,947
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	489,742
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	177,603
地方三公社公共資産整備支出	3,353,729
第三セクター等公共資産整備支出	1,025,370
支 出 合 計	92,884,880
国県補助金等	22,929,666
地方債発行額	39,339,191
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,564,544
その他収入	3,240,327
収 入 合 計	70,073,728
公共資産整備収支額	△ 22,811,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,022,260
貸付金	64,387,639
基金積立額	18,745,166
定額運用基金への繰出支出	1,411,222
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	90,711,275
長期借入金返済額	4,623,650
短期借入金減少額	2,472,161
収益事業純支出	0
その他支出	65,585
支 出 合 計	188,438,958
国県補助金等	6,541,232
貸付金回収額	66,124,949
基金取崩額	2,746,804
地方債発行額	2,362,500
長期借入金借入額	3,871,340
公共資産等売却収入	5,156,462
収益事業純収入	0
その他収入	5,312,283
収 入 合 計	92,115,570
投資・財務的収支額	△ 96,323,388

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,048,971
期首資金残高	41,687,601
経費負担割合変更に伴う差額	5,104
期末資金残高	45,741,676

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計				
2					電気事業会計
3					工業用水道事業会計
4					港湾整備事業
5					市場事業
6					と畜事業
7					宅地造成事業（臨海土地造成）
8					宅地造成事業（その他）
9					下水道事業（流域下水道事業）
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	61,107,753	43.4%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(公財) 岡山県体育協会	1,107,558	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		(公財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		(公財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,644,122	74.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
21		(一財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(公財) 岡山県郷土文化財団	856,247	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		(公財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
27	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
28	岡山県漁業信用基金協会	129,300	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
29	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,862	42.0%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
30	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
31	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保管施設等の 整備・運営等
32	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
33	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
34	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
35	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
36	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
37	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
38	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
39	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
40	(学) 吉備高原学園	1,945,253	27.1%	吉備高原学園高等学校の設置運営
41	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
42	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等